

平成20年10月30日
日本電気株式会社

平成20年度（第171期） 第2四半期連結決算概要

連結決算業績

	平成20年度 第2四半期（累計） 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成19年度 第2四半期（累計） 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前年同期比 増（減）
売上高	21,278 億円	21,406 億円	0.6 %
営業利益	134 億円	274 億円	51.2 %
経常利益	70 億円	98 億円	28.3 %
四半期純損益	18 億円	47 億円	- %
1株当たり四半期純損益：	0円83銭	2円43銭	3円26銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	0円76銭	-	-

	平成20年9月30日 現在	平成20年3月31日 現在	前期末比 増（減）
総資産	34,336 億円	35,268 億円	2.6 %
純資産	11,668 億円	11,855 億円	1.6 %

（注） 連結対象会社数

	平成20年9月末	平成19年9月末	平成20年3月末
連結子会社	332社	339社	334社
持分法適用会社	67社	68社	66社

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 日本電気株式会社
 コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 荒井 俊則
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

上場取引所 東 大 名 札 福
 TEL 03-3798-6511

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,127,800	—	13,392	—	7,001	—	1,760	—
20年3月期第2四半期	2,140,593	△3.6	27,436	265.6	9,768	—	△4,747	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.83	0.76
20年3月期第2四半期	△2.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第2四半期	3,433,596	—	1,166,772	—	28.6	—	486.16	
20年3月期	3,526,795	—	1,185,521	—	28.5	—	495.96	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 983,724百万円 20年3月期 1,004,221百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)参照)

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600,000	△0.4	120,000	△23.5	95,000	△15.4	15,000	△33.9	7.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 2,029,732,635株 20年3月期 2,029,732,635株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,259,015株 20年3月期 4,946,798株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 2,024,390,516株 20年3月期第2四半期 2,024,954,888株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページをご参照下さい。
- (2) 現時点では期末配当を行うかどうかについては未定です。詳細につきましては、本日公表致しました「平成21年3月期中間配当の見送りおよび配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- (3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期累計期間の概況（平成20年4月1日から平成20年9月30日の6ヵ月間）

当第2四半期累計期間の世界経済は、中国などの新興国については高成長を継続しましたが、原油、原材料価格の高騰に加えて、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融不安が表面化したことで、米国や欧州などの先進国を中心に景気が減速しました。

日本経済においても、金融市場の混乱に加えて、輸出の減少や原油、原材料価格の高騰を背景に、設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど景気の減速感が高まりました。

このような事業環境のもと、当第2四半期累計期間の連結売上高は、2兆1,278億円と前年同期に比べ128億円（0.6%）減少しました。これは、モバイル/パーソナルソリューション事業において、モバイルターミナル分野の売上が、携帯電話機の出荷台数増により増加したものの、IT/NWソリューション事業におけるネットワークシステム分野の売上が、エレクトロニクス事業の売上が減少したことなどによるものです。

収益面につきましては、営業利益は、前年同期に比べ140億円（51.2%）減少し、134億円となりました。これは、連結売上高の減少を原価率の改善により吸収したものの、開発費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したことなどによるものです。

経常利益は、持分法による投資損益が改善したことなどにより営業外損益が改善したものの、営業利益が減少したことにより、前年同期に比べ28億円（28.3%）減少し、70億円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ53億円（56.0%）増加し、149億円となりました。これは、前年同期に事業譲渡益を計上したことによる影響はあったものの、関係会社株式売却益を計上したことなどにより、特別利益が増加したことに加え、製品不具合対策費用などの特別損失が減少したことなどによるものです。また、四半期純損益は、前年同期に比べ65億円改善し、18億円の利益となりました。

主なセグメント別実績（セグメント間売上高・損益を含む）

IT/NWソリューション事業

売上高 1兆2,763億円（前年同期比 0.2%増）
 営業利益 334億円（同 18億円減）

<分野別売上高（セグメント間売上高を含む）>

分野	平成20年度	平成19年度	前年同期比 (%)
	第2四半期累計期間 (億円)	第2四半期累計期間 (億円)	
ITサービス/SI	3,754	3,648	2.9
ITプロダクト	2,715	2,574	5.5
ネットワークシステム	4,922	5,143	(-)4.3
社会インフラ	1,372	1,376	(-)0.3
合計	12,763	12,741	0.2

IT/NWソリューション事業の当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ22億円（0.2%）増加し、1兆2,763億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、ITサービス/SI分野は、金融業向けを除くほぼ全ての業種向けで堅調に推移し、前年同期に比べ2.9%増加の3,754億円となりました。また、ITプロダクト分野は、基幹システム向けサーバおよびストレージの出荷が好調に推移し、前年同期に比べ5.5%増加の2,715億円となりました。一方、ネットワークシステム分野は、国内移動通信事業者によるシステム投資の一巡や、海外通信事業者向けシステムに係る為替変動の影響などにより、前年同期に比べ4.3%減少し、4,922億円となりました。

営業利益は、ITプロダクト分野で採算性の高い製品の売上増に伴う増益があったものの、ネットワークシステム分野における売上の減少などにより、前年同期に比べ18億円（5.1%）減少し、334億円となりました。

モバイル/パーソナルソリューション事業

売上高 4,309億円(前年同期比 4.7%増)
 営業損益 11億円(同 92億円悪化)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成20年度 第2四半期累計期間 (億円)	平成19年度 第2四半期累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
モバイルターミナル	1,812	1,504	20.5
パーソナルソリューション	2,497	2,613	(-)4.4
合計	4,309	4,117	4.7

モバイル/パーソナルソリューション事業の当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ192億円(4.7%)増加し、4,309億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、モバイルターミナル分野は、市場全体が縮小したにもかかわらず、商品力強化により携帯電話機の出荷台数を伸ばしたことから、前年同期に比べ20.5%増加し、1,812億円となりました。また、パーソナルソリューション分野は、前年同期に比べ4.4%減少し、2,497億円となりました。

営業損益は、モバイルターミナル分野における売上拡大のための携帯電話機の機種数の増加に伴う開発費の増加などに加え、パーソナルソリューション分野における海外のパーソナルコンピュータ事業の悪化などにより、前年同期に比べ92億円悪化し、11億円の損失となりました。

エレクトロニクス事業

売上高 3,968億円(前年同期比 5.7%減)
 営業利益 4億円(同 10億円減)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成20年度 第2四半期累計期間 (億円)	平成19年度 第2四半期累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
半導体	3,336	3,510	(-)5.0
電子部品その他	632	696	(-)9.2
合計	3,968	4,206	(-)5.7

エレクトロニクス事業の当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ238億円(5.7%)減少し、3,968億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は、通信機器向け半導体やトランジスタ・ダイオードなどの売上減により、前年同期に比べ5.0%減少し、3,336億円となりました。電子部品その他分野は、電子部品および民生用小型液晶ディスプレイの売上減などにより、前年同期に比べ9.2%減少し、632億円となりました。

営業利益は、半導体や電子部品の売上減少などにより、前年同期に比べ10億円減少し、4億円となりました。

(注)半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス株の公表値(米国会計基準)で表記しています。日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、3兆4,336億円と前年度末に比べ932億円減少しました。流動資産は、売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ1,131億円減少し、1兆8,357億円となりました。固定資産は、1兆5,979億円と前年度末に比べ199億円増加しました。これは、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の含み益が株価の下落により減少したものの、繰延税金資産が増加したことなどによるものです。

負債は、コマーシャル・ペーパーの発行などにより有利子負債の増加があったものの、買掛債務の支払いなどにより、2兆2,668億円と前年度末に比べ745億円減少しました。なお、有利子負債残高は、前年度末に比べ562億円増加し、8,570億円となりました。デット・エクイティ・レシオは0.87倍（前年度末比0.07ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ782億円増加の5,042億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.51倍（前年度末比0.09ポイント悪化）となりました。

純資産は、株価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前年度末に比べ187億円減少し、1兆1,668億円となりました。この結果、自己資本比率は28.6%（前年度末比0.1ポイント改善）となりました。

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、205億円の収入で、運転資本が悪化したことなどにより、前年同期に比べ402億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、801億円の支出で、前年同期に比べ53億円支出額が増加しました。これは、投資有価証券等の売却による収入が増加した一方、前年同期に事業譲渡による収入があったことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは596億円の支出となり、前年同期に比べ455億円支出額が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いなどがあった一方、コマーシャル・ペーパーの発行や社債の発行などによる資金調達を行ったことなどにより、383億円の収入となりました。上記の結果、現金及び現金同等物は3,529億円となり、前年度末に比べ220億円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年度通期の業績予想については、連結・個別ともに本年10月22日の公表値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

重要な資産の評価基準および評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。これによる損益に与える影響はありません。

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更は、当該事業の重要性が高まったことから、関連する収入と減価償却費の対応をより明確にするために行ったものです。これによる損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる損益に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,240	247,447
受取手形及び売掛金	721,461	853,773
有価証券	108,895	127,908
製品	188,898	161,171
半製品	32,975	33,357
原材料	86,056	81,180
仕掛品	213,078	181,785
繰延税金資産	116,011	120,956
その他	129,762	147,150
貸倒引当金	5,660	5,913
流動資産合計	1,835,716	1,948,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	223,247	227,522
機械及び装置(純額)	178,603	180,866
工具、器具及び備品(純額)	105,166	108,174
土地	93,858	89,224
建設仮勘定	33,747	34,961
有形固定資産合計	634,621	640,747
無形固定資産		
のれん	94,564	93,525
ソフトウェア	128,678	123,841
その他	5,085	5,269
無形固定資産合計	228,327	222,635
投資その他の資産		
投資有価証券	171,201	185,614
関係会社株式	228,109	223,478
繰延税金資産	146,477	131,465
その他	197,802	183,264
貸倒引当金	8,657	9,222
投資その他の資産合計	734,932	714,599
固定資産合計	1,597,880	1,577,981
資産合計	3,433,596	3,526,795

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	607,575	700,797
短期借入金	108,180	89,632
コマーシャル・ペーパー	156,848	80,955
1年内返済予定の長期借入金	19,394	23,907
1年内償還予定の社債	34,080	89,250
未払費用	259,963	274,044
前受金	76,094	67,924
役員賞与引当金	380	488
製品保証引当金	33,221	40,032
その他	141,484	182,277
流動負債合計	1,437,219	1,549,306
固定負債		
社債	385,219	353,784
長期借入金	118,622	121,249
繰延税金負債	13,766	14,031
退職給付引当金	230,078	224,143
電子計算機買戻損失引当金	12,224	12,496
製品保証引当金	2,212	918
リサイクル費用引当金	6,236	5,726
その他	61,248	59,621
固定負債合計	829,605	791,968
負債合計	2,266,824	2,341,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,940	337,940
資本剰余金	464,875	464,875
利益剰余金	172,470	179,391
自己株式	3,316	3,233
株主資本合計	971,969	978,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,586	29,898
繰延ヘッジ損益	26	283
為替換算調整勘定	5,857	4,367
評価・換算差額等合計	11,755	25,248
新株予約権	123	115
少数株主持分	182,925	181,185
純資産合計	1,166,772	1,185,521
負債純資産合計	3,433,596	3,526,795

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,127,800
売上原価	1,444,023
売上総利益	683,777
販売費及び一般管理費	670,385
営業利益	13,392
営業外収益	
受取利息	3,507
受取配当金	1,905
持分法による投資利益	4,042
為替差益	687
その他	5,582
営業外収益合計	15,723
営業外費用	
支払利息	5,793
退職給付費用	6,925
固定資産廃棄損	2,749
その他	6,647
営業外費用合計	22,114
経常利益	7,001
特別利益	
関係会社株式売却益	7,506
投資有価証券売却益	3,445
固定資産売却益	9
特別利益合計	10,960
特別損失	
投資有価証券評価損	1,035
事業構造改善費用	804
製品不具合対策費用	662
減損損失	374
固定資産除却損	210
投資有価証券売却損	1
特別損失合計	3,086
税金等調整前四半期純利益	14,875
法人税等	9,709
少数株主利益	3,406
四半期純利益	1,760

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,126,558
売上原価	772,327
売上総利益	354,231
販売費及び一般管理費	344,948
営業利益	9,283
営業外収益	
受取利息	1,742
受取配当金	563
持分法による投資利益	2,384
その他	2,782
営業外収益合計	7,471
営業外費用	
支払利息	2,548
退職給付費用	3,473
固定資産廃棄損	2,363
為替差損	4,122
その他	4,297
営業外費用合計	16,803
経常損失()	49
特別利益	
関係会社株式売却益	7,506
投資有価証券売却益	950
特別利益合計	8,456
特別損失	
投資有価証券評価損	760
事業構造改善費用	713
製品不具合対策費用	662
減損損失	269
固定資産除却損	138
投資有価証券売却損	1
特別損失合計	2,543
税金等調整前四半期純利益	5,864
法人税等	1,565
少数株主利益	3,022
四半期純利益	1,277

(3) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,875
減価償却費	86,585
持分法による投資損益(は益)	4,042
売上債権の増減額(は増加)	138,088
たな卸資産の増減額(は増加)	66,482
仕入債務の増減額(は減少)	98,452
法人税等の支払額	23,767
その他	26,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得及び売却	53,399
無形固定資産の取得による支出	20,723
投資有価証券等の取得及び売却	5,594
その他	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債及び借入金の純増減額(は減少)	48,598
配当金の支払額	8,047
その他	2,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,986
現金及び現金同等物の期首残高	374,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	352,852

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	686,191	171,747	193,117	75,503	1,126,558	-	1,126,558
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	25,048	32,860	6,311	40,062	104,281	104,281	-
計	711,239	204,607	199,428	115,565	1,230,839	104,281	1,126,558
営業利益または営業損失()	25,630	6,973	557	4,442	23,656	14,373	9,283

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,231,512	366,343	382,596	147,349	2,127,800	-	2,127,800
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	44,792	64,541	14,213	71,799	195,345	195,345	-
計	1,276,304	430,884	396,809	219,148	2,323,145	195,345	2,127,800
営業利益または営業損失()	33,373	1,149	353	3,379	35,956	22,564	13,392

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

IT/NWソリューション事業・・・システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパーソナルコンピュータ、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム
 モバイル/パーソナルソリューション事業・・・携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE
 エレクトロニクス事業・・・システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール
 その他・・・照明器具事業、ロジスティクス事業、プロジェクター事業、ディスプレイ事業

3 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響はありません。

アウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の償却方法について

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	907,683	76,508	74,349	68,018	1,126,558	-	1,126,558
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	114,100	44,531	3,315	7,489	169,435	169,435	-
計	1,021,783	121,039	77,664	75,507	1,295,993	169,435	1,126,558
営業利益または営業損失()	22,062	4,816	516	1,700	25,694	16,411	9,283

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,713,918	137,363	140,335	136,184	2,127,800	-	2,127,800
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	210,920	83,292	4,924	12,876	312,012	312,012	-
計	1,924,838	220,655	145,259	149,060	2,439,812	312,012	2,127,800
営業利益または営業損失()	34,482	7,691	1,496	4,415	36,262	22,870	13,392

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響はありません。

アウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の償却方法について

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この変更に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	117,816	85,517	81,952	285,285
連結売上高(百万円)	-	-	-	1,126,558
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	7.6	7.2	25.3

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	213,659	153,930	167,000	534,589
連結売上高(百万円)	-	-	-	2,127,800
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	7.2	7.9	25.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間(平成19年4月1日～9月30日)

(単位 百万円)

科 目	前年同四半期累計 (平成20年3月期 第2四半期累計)
	金額
売上高	2,140,593
売上原価	1,457,974
売上総利益	682,619
販売費及び一般管理費	655,183
営業利益	27,436
営業外収益	14,028
受取利息	4,626
受取配当金	2,036
その他の	7,366
営業外費用	31,696
支払利息	7,614
退職給付費用	6,911
固定資産廃棄損	4,532
為替差損	3,655
持分法による投資損失	8
その他の	8,976
経常利益	9,768
特別利益	8,482
事業譲渡益	3,216
投資有価証券売却益	1,917
固定資産売却益	1,340
持分変動利益	926
リサイクル費用引当金戻入益	924
関係会社株式売却益	159
特別損失	8,714
製品不具合対策費用	2,823
事業構造改善費用	2,736
投資有価証券評価損	1,208
固定資産除却損	1,010
減損損失	529
関係会社株式売却損	408
税金等調整前四半期純利益	9,536
法人税等	15,900
少数株主損益	1,617
四半期純損失	4,747

前第2四半期連結会計期間(平成19年7月1日～9月30日)

(単位 百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)
	金額
売 上 高	1,132,792
売 上 原 価	776,403
売 上 総 利 益	356,389
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	340,284
営 業 利 益	16,105
営 業 外 収 益	7,733
受 取 利 息	2,549
受 取 配 当 金	507
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,666
そ の 他	2,011
営 業 外 費 用	22,310
支 払 利 息	3,761
退 職 給 付 費 用	3,476
固 定 資 産 廃 棄 損	3,947
為 替 差 損	6,129
そ の 他	4,997
経 常 利 益	1,528
特 別 利 益	2,686
持 分 変 動 利 益	926
リサイクル費用引当金戻入益	924
投 資 有 価 証 券 売 却 益	617
固 定 資 産 売 却 益	251
事 業 譲 渡 益	32
特 別 損 失	6,712
事 業 構 造 改 善 費 用	2,736
製 品 不 具 合 対 策 費 用	1,210
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,020
固 定 資 産 除 却 損	1,010
減 損 損 失	529
関 係 会 社 株 式 売 却 損	207
税金等調整前四半期純損失	2,498
法 人 税 等	5,075
少 数 株 主 損 益	1,853
四 半 期 純 損 失	5,720

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間(平成19年4月1日~9月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期累計 (平成20年3月期 第2四半期累計)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,536
減価償却費	92,732
持分法による投資損益(は益)	8
売上債権の増減額(は増加)	146,850
たな卸資産の増減額(は増加)	45,630
仕入債務の増減額(は減少)	103,789
法人税等の支払額	22,325
その他	16,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得及び売却	54,048
無形固定資産の取得による支出	18,090
投資有価証券等の取得及び売却	11,672
その他	9,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債及び借入金の純増減額(は減少)	257
配当金の支払額	8,087
その他	1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,608
現金及び現金同等物の期首残高	423,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	403,761
フリー・キャッシュ・フロー(+)	14,068

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクスデバイス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	674,848	156,278	205,404	96,262	1,132,792	-	1,132,792
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	26,818	44,178	9,296	37,299	117,591	117,591	-
計	701,666	200,456	214,700	133,561	1,250,383	117,591	1,132,792
営業利益または営業損失()	19,571	1,530	5,761	4,455	28,257	12,152	16,105

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクスデバイス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,225,967	334,214	399,200	181,212	2,140,593	-	2,140,593
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	48,164	77,514	21,415	69,379	216,472	216,472	-
計	1,274,131	411,728	420,615	250,591	2,357,065	216,472	2,140,593
営業利益または営業損失()	35,155	8,085	1,388	5,613	50,241	22,805	27,436

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

IT/NWソリューション事業……………システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパーソナルコンピュータ、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム

モバイル/パーソナルソリューション事業…携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE

エレクトロニクスデバイス事業……………システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール

その他……………照明器具事業、ロジスティクス事業、プロジェクター事業、ディスプレイ事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	899,358	71,502	76,289	85,643	1,132,792	-	1,132,792
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	120,128	50,668	3,603	7,364	181,763	181,763	-
計	1,019,486	122,170	79,892	93,007	1,314,555	181,763	1,132,792
営業利益または営業損失()	32,472	4,374	281	528	36,037	19,932	16,105

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,700,932	135,218	141,352	163,091	2,140,593	-	2,140,593
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	217,643	92,904	5,373	13,756	329,676	329,676	-
計	1,918,575	228,122	146,725	176,847	2,470,269	329,676	2,140,593
営業利益または営業損失()	49,968	6,709	370	5,201	51,846	24,410	27,436

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア… 中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア
 (2) 欧州 … イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン
 (3) その他… アメリカ

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	128,991	85,513	96,396	310,900
連結売上高(百万円)	-	-	-	1,132,792
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	7.5	8.5	27.4

前第2四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	244,304	157,521	186,079	587,904
連結売上高(百万円)	-	-	-	2,140,593
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	7.4	8.7	27.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア… 中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア
 (2) 欧州 … イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン
 (3) その他… アメリカ
 3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

「参考」
 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,910	63,100
受取手形及び売掛金	371,553	486,378
製品	84,280	63,023
半製品	2,000	1,730
原材料	18,336	16,913
仕掛品	96,784	75,637
その他	210,340	226,217
貸倒引当金	268	309
流動資産合計	842,936	932,688
固定資産		
有形固定資産	186,021	190,495
無形固定資産	64,105	58,810
投資その他の資産		
関係会社株式	811,736	800,648
その他	415,953	425,615
貸倒引当金	7,787	8,852
投資その他の資産合計	1,219,903	1,217,411
固定資産合計	1,470,029	1,466,716
資産合計	2,312,964	2,399,404

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,300	562,499
短期借入金	68,000	51,000
コマーシャル・ペーパー	156,848	80,955
1年内返済予定の長期借入金	8,525	8,808
1年内償還予定の社債	33,900	89,000
役員賞与引当金	85	175
製品保証引当金	18,808	22,332
その他	282,558	297,945
流動負債合計	1,009,023	1,112,714
固定負債		
社債	69,800	38,300
転換社債	197,669	197,669
長期借入金	89,965	90,224
電子計算機買戻損失引当金	12,224	12,496
債務保証損失引当金	9,477	7,664
その他	2,128	2,011
固定負債合計	381,263	348,364
負債合計	1,390,286	1,461,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,940	337,940
資本剰余金		
資本準備金	422,496	422,496
資本剰余金合計	422,496	422,496
利益剰余金		
利益準備金	35,615	35,615
その他利益剰余金	112,552	116,884
利益剰余金合計	148,167	152,499
自己株式	3,164	3,085
株主資本合計	905,439	909,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,244	28,552
繰延ヘッジ損益	61	132
評価・換算差額等合計	17,183	28,420
新株予約権	56	56
純資産合計	922,678	938,326
負債純資産合計	2,312,964	2,399,404

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,043,756
売上原価	742,389
売上総利益	301,367
販売費及び一般管理費	318,762
営業損失	17,395
営業外収益	
受取利息	813
受取配当金	17,385
その他	1,900
営業外収益合計	20,098
営業外費用	
支払利息	4,330
退職給付費用	4,120
為替差損	3,881
その他	4,407
営業外費用合計	16,738
経常損失	14,034
特別利益	
関係会社株式売却益	7,830
投資有価証券売却益	3,017
関係会社貸倒引当金戻入額	545
貸倒引当金戻入額	46
特別利益合計	11,437
特別損失	
関係会社株式評価損	3,072
投資有価証券評価損	925
減損損失	347
固定資産除却損	210
製品不具合対策費用	22
特別損失合計	4,577
税引前四半期純損失	7,173
法人税等	11,525
四半期純利益	4,352

- (注) 1 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。
2 この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

補足資料

四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	年 度	平成20年度	平成19年度	前年同期比	平成19年度	当 期
		第2四半期 (平成20年9月末)	第2四半期 (平成19年9月末)		(平成20年3月末)	増 (減)
(資産の部)						
流動資産		1,835,716	1,921,893	(-) 86,177	1,948,814	(-) 113,098
現金及び預金		244,240	234,790	9,450	247,447	(-) 3,207
受取手形及び売掛金		721,461	727,323	(-) 5,862	853,773	(-) 132,312
有価証券		108,895	169,517	(-) 60,622	127,908	(-) 19,013
たな卸資産		521,007	534,515	(-) 13,508	457,493	63,514
繰延税金資産		116,011	118,280	(-) 2,269	120,956	(-) 4,945
その他		129,762	144,957	(-) 15,195	147,150	(-) 17,388
貸倒引当金		5,660	7,489	1,829	5,913	253
固定資産		1,597,880	1,676,612	(-) 78,732	1,577,981	19,899
有形固定資産		634,621	671,379	(-) 36,758	640,747	(-) 6,126
建物及び構築物 (純額)		223,247	233,086	(-) 9,839	227,522	(-) 4,275
機械及び装置 (純額)		178,603	197,170	(-) 18,567	180,866	(-) 2,263
工具、器具及び備品 (純額)		105,166	110,383	(-) 5,217	108,174	(-) 3,008
土地		93,858	90,435	3,423	89,224	4,634
建設仮勘定		33,747	40,305	(-) 6,558	34,961	(-) 1,214
無形固定資産		228,327	225,224	3,103	222,635	5,692
のれん		94,564	95,641	(-) 1,077	93,525	1,039
ソフトウェア		128,678	123,415	5,263	123,841	4,837
その他		5,085	6,168	(-) 1,083	5,269	(-) 184
投資その他の資産		734,932	780,009	(-) 45,077	714,599	20,333
投資有価証券		171,201	221,007	(-) 49,806	185,614	(-) 14,413
関係会社株式		228,109	223,795	4,314	223,478	4,631
繰延税金資産		146,477	164,930	(-) 18,453	131,465	15,012
その他		197,802	187,802	10,000	183,264	14,538
貸倒引当金		8,657	17,525	8,868	9,222	565
資 産 合 計		3,433,596	3,598,505	(-) 164,909	3,526,795	(-) 93,199

現金及び現金同等物 内訳

科目 / (単位 百万円)

現金及び預金	244,240	234,790	9,450	247,447	(-) 3,207
有価証券	108,895	169,517	(-) 60,622	127,908	(-) 19,013
満期日が3ヵ月を超える 預金及び有価証券	283	546	263	517	234
現金及び現金同等物	352,852	403,761	(-) 50,909	374,838	(-) 21,986

四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	平成20年度 第2四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		平成19年度 第2四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前年同期比	
			対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	増(減)率
売 上 高		2,127,800	100.0	2,140,593	100.0	(-) 12,793	(-) 0.6
売 上 原 価		1,444,023	67.9	1,457,974	68.1	(-) 13,951	(-) 1.0
売 上 総 利 益		683,777	32.1	682,619	31.9	1,158	0.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		670,385	31.5	655,183	30.6	15,202	2.3
営 業 利 益		13,392	0.6	27,436	1.3	(-) 14,044	(-) 51.2
営 業 外 収 益		15,723	0.7	14,028	0.7	1,695	12.1
受 取 利 息		3,507		4,626		(-) 1,119	
受 取 配 当 金		1,905		2,036		(-) 131	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		4,042		-		4,042	
為 替 差 益		687		-		687	
そ の 他		5,582		7,366		(-) 1,784	
営 業 外 費 用		22,114	1.0	31,696	1.5	(-) 9,582	(-) 30.2
支 払 利 息		5,793		7,614		(-) 1,821	
退 職 給 付 費 用		6,925		6,911		14	
固 定 資 産 廃 棄 損		2,749		4,532		(-) 1,783	
為 替 差 損		-		3,655		(-) 3,655	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		-		8		(-) 8	
そ の 他		6,647		8,976		(-) 2,329	
経 常 利 益		7,001	0.3	9,768	0.5	(-) 2,767	(-) 28.3
特 別 利 益		10,960	0.5	8,482	0.3	2,478	29.2
関 係 会 社 株 式 売 却 益		7,506		159		7,347	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		3,445		1,917		1,528	
固 定 資 産 売 却 益		9		1,340		(-) 1,331	
事 業 譲 渡 益		-		3,216		(-) 3,216	
持 分 変 動 利 益		-		926		(-) 926	
リサイクル費用引当金戻入益		-		924		(-) 924	
特 別 損 失		3,086	0.1	8,714	0.4	(-) 5,628	(-) 64.6
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,035		1,208		(-) 173	
事 業 構 造 改 善 費 用		804		2,736		(-) 1,932	
製 品 不 具 合 対 策 費 用		662		2,823		(-) 2,161	
減 損 損 失		374		529		(-) 155	
固 定 資 産 除 却 損		210		1,010		(-) 800	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		1		-		1	
関 係 会 社 株 式 売 却 損		-		408		(-) 408	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		14,875	0.7	9,536	0.4	5,339	56.0
法 人 税 等		9,709	0.4	15,900	0.7	(-) 6,191	(-) 38.9
少 数 株 主 損 益		3,406	0.2	1,617	(-)0.1	5,023	-
四 半 期 純 損 益		1,760	0.1	4,747	(-)0.2	6,507	-

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	平成20年度 第2四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成19年度 第2四半期累計 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比 増(減)
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益		14,875	9,536	5,339
減価償却費		86,585	92,732	(-) 6,147
持分法による投資損益(は益)		4,042	8	(-) 4,050
売上債権の増減額(は増加)		138,088	146,850	(-) 8,762
たな卸資産の増減額(は増加)		66,482	45,630	(-) 20,852
仕入債務の増減額(は減少)		98,452	103,789	5,337
法人税等の支払額		23,767	22,325	(-) 1,442
その他		26,278	16,667	(-) 9,611
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,527	60,715	(-) 40,188
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得及び売却		53,399	54,048	649
無形固定資産の取得による支出		20,723	18,090	(-) 2,633
投資有価証券等の取得及び売却		5,594	11,672	6,078
その他		386	9,027	(-) 9,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		80,102	74,783	(-) 5,319
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債及び借入金の純増減額(は減少)		48,598	257	48,341
配当金の支払額		8,047	8,087	40
その他		2,216	1,146	(-) 1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,335	8,976	47,311
現金及び現金同等物に係る換算差額		746	3,436	(-) 4,182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		21,986	19,608	(-) 2,378
現金及び現金同等物の期首残高		374,838	423,369	(-) 48,531
現金及び現金同等物の四半期末残高		352,852	403,761	(-) 50,909
フリー・キャッシュ・フロー(+)		59,575	14,068	(-) 45,507

< 将来予想に関する注意 >

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下 NEC と総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NEC が証券取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NEC は、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NEC は予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまで NEC の分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NEC の事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場における NEC の製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場において NEC が引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NEC が中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NEC の事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じて NEC が経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NEC が保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NEC に対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NEC がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NEC が事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。
